

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																								
市町村名	上小阿仁村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	39,570	101,629	(※1)	(86.2)	(91.9)																																																																																																								
人口	22年国調(人)	2,727	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-44,170	42,599	公債費負担比率	10.8	12.3																																																																																																									
	17年国調(人)	3,107			過疎	○	積立金	189,943		健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	-12.2			山振	○	繰上償還金	-	7,275	実質赤字比率	-	-	-																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,719	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	2,697		176	227	指数表選定	○	実質単年度収支	284,009	239,817	実質公債費比率	8.1	10.3																																																																																																								
	24.03.31(人)	2,764	第2次	290	439			基準財政収入額	181,145	188,999	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	2,764		27.4	33.3			基準財政需要額	1,731,517	1,615,749																																																																																																											
	増減率(%)	-1.6	第3次	593	654			標準税収入額等	227,894	236,141																																																																																																											
	うち日本人(%)	-2.4		56.0	49.5			経常経費充当一般財源等	1,530,359	1,533,641																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	256.82						歳入一般財源等	2,125,829	2,093,493																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,008																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,258,056	2,281,003																																																																																																										
	市区町村長	1	6,490		一般職員	43	120,486	2,802	うち公的資金	1,009,964	1,060,227																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	84,964	953																																																																																																										
	教育長	1	4,650		うち技能労務職員	3	8,508	2,836	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	2,520		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,703,797	1,375,618																																																																																																										
	議会議員	6	2,140		合計	43	120,486	2,802	減債基金	167,639	108,704																																																																																																										
					ラスバイレス指数(※6)	100.5	(92.8)		積立金現在高	376,027	365,096																																																																																																										
									その他特定目的基金																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)</td> <td>(18) かみこあに観光物産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 簡易水道事業特別会計(小規模水道分)</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険診療施設勘定特別会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別養護施設特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td>(13) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計		(8) 簡易水道事業特別会計	(11) 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	(18) かみこあに観光物産						(2) 簡易水道事業特別会計(小規模水道分)		(4) 国民健康保険診療施設勘定特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)									(5) 特別養護施設特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(13) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)									(6) 介護保険事業勘定特別会計			(14) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)									(7) 後期高齢者医療特別会計			(15) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)												(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																										
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計		(8) 簡易水道事業特別会計	(11) 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	(18) かみこあに観光物産																																																																																																															
(2) 簡易水道事業特別会計(小規模水道分)		(4) 国民健康保険診療施設勘定特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)																																																																																																																
		(5) 特別養護施設特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(13) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																
		(6) 介護保険事業勘定特別会計			(14) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																																																
		(7) 後期高齢者医療特別会計			(15) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																																																
					(16) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
					(17) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	170,526	6.4	170,526	9.6	普通税	170,526	100.0	-		
地方譲与税	23,979	0.9	23,979	1.4	法定普通税	170,526	100.0	-		
利子割交付金	440	0.0	440	0.0	市町村民税	62,059	36.4	-		
配当割交付金	185	0.0	185	0.0	個人均等割	3,164	1.9	-		
株式等譲渡所得割交付金	41	0.0	41	0.0	所得割	55,431	32.5	-		
地方消費税交付金	21,424	0.8	21,424	1.2	法人均等割	3,202	1.9	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	262	0.2	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	88,179	51.7	-		
自動車取得税交付金	5,859	0.2	5,859	0.3	うち純固定資産税	72,061	42.3	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,012	2.9	-		
地方特例交付金	211	0.0	211	0.0	市町村たばこ税	15,276	9.0	-		
地方交付税	1,697,278	63.3	1,550,299	87.4	釧産税	-	-	-		
普通交付税	1,550,299	57.8	1,550,299	87.4	特別土地保有税	-	-	-		
特別交付税	146,975	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-		
(一般財源計)	1,919,943	71.6	1,772,964	99.9	法定目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		
分担金・負担金	8,807	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		
使用料	28,333	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-		
手数料	1,300	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		
国庫支出金	97,748	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		
都道府県支出金	199,244	7.4	-	-	合計	170,526	100.0	-		
財産収入	32,427	1.2	1,697	0.1						
寄附金	10,660	0.4	-	-	区分	平成24年度	平成23年度			
繰入金	13,341	0.5	-	-	徴収率(現・計)	98.0	93.4	98.5	94.4	
繰越金	101,629	3.8	-	-	(%)	市町村民税	98.2	94.0	98.7	95.1
諸収入	89,866	3.4	95	0.0	(%)	純固定資産税	96.9	90.1	97.6	91.7
地方債	179,100	6.7	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	423,944	実質収支	59,474		
うち臨時財政対策債	96,000	3.6	-	-	合計	111,009	再差引収支	61,924		
歳入合計	2,682,398	100.0	1,774,756	100.0	下水道	91,696	加入世帯数(世帯)	507		
					簡易水道	3,911	被保険者数(人)	835		
					介護サービス	-	上水道	75		
					上水道	-	国民健康保険	78,944		
					国民健康保険	138,384	その他	132		
					その他	-	被保険者1人当り	353		
							国民健康保険事業会計の状況			
							合計	59,474		
							下水道	61,924		
							簡易水道	507		
							介護サービス	835		
							上水道	75		
							国民健康保険	78,944		
							その他	132		
							被保険者1人当り	353		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,250	2.0	-	52,242	
総務費	783,153	29.6	81,508	686,447	
民生費	400,841	15.2	4,819	270,632	
衛生費	235,694	8.9	557	216,717	
労働費	31,041	1.2	-	862	
農林水産業費	273,101	10.3	128,377	137,825	
商工費	26,633	1.0	3,457	12,538	
土木費	266,361	10.1	65,127	201,803	
消防費	138,898	5.3	9,246	131,596	
教育費	192,042	7.3	34,499	145,340	
災害復旧費	2,870	0.1	-	1,572	
公債費	239,944	9.1	-	228,685	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,642,828	100.0	327,590	2,086,259	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	799,374	30.2	680,100	675,514	36.1
人件費	399,323	15.1	390,777	386,191	20.6
うち職員給	217,627	8.2	209,081	-	-
扶助費	160,107	6.1	60,638	60,638	3.2
公債費	239,944	9.1	228,685	228,685	12.2
元利償還金	239,944	9.1	228,685	228,685	12.2
内 うち元金	202,047	7.6	190,788	190,788	10.2
訳 うち利子	37,897	1.4	37,897	37,897	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,512,994	57.2	1,301,698	854,845	45.7
物件費	307,003	11.6	207,609	184,828	9.9
維持補修費	96,236	3.6	83,570	68,092	3.6
補助費等	259,386	9.8	234,721	229,871	12.3
うち一部事務組合負担金	32,497	1.2	32,497	32,497	1.7
繰出金	423,944	16.0	389,434	372,054	19.9
積立金	398,045	15.1	386,364	-	-
投資・出資金・貸付金	28,380	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	330,460	12.5	104,461	-	-
うち人件費	11,363	0.4	11,363	-	-
普通建設事業費	327,590	12.4	102,889	-	-
うち補助	152,159	5.8	10,311	-	-
うち単独	175,431	6.6	92,578	-	-
災害復旧事業費	2,870	0.1	1,572	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,642,828	100.0	2,086,259	-	-

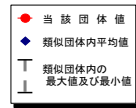
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,678	2,638	39	39	-	2,417	
2 簡易水道事業特別会計(小規模水道分)	5	5	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,719人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,697人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	256.82	km <sup>2</sup>	実質負担比率	8.1%
歳入	2,682,398	千円	将来負担比率	-%
歳出	2,642,828	千円		
実収	38,651	千円		
標準財政規模	1,875,141	千円		
地方債現在高	2,258,056	千円		

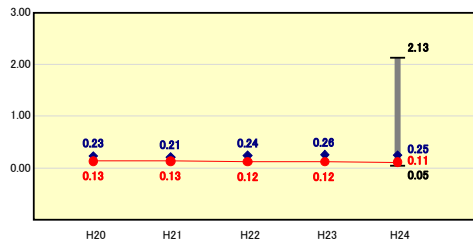


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 62/78 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

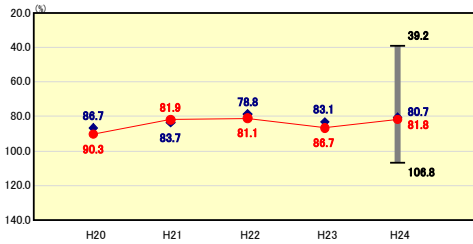


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や、全県一の高齢化率(平成25年3月末現在45.25%「住民基本台帳による」)に加え、村の基幹産業である農林業の不振により、地方税の収入による決算構成率が6.4%と財政基盤が弱く、財源の多くを地方交付税に依存している状況であり、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。平成20年3月に見直しを行った、まちづくり(自立)計画で、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画の15年度から25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めているほか、経常的物件費については、歳入に見合った抑制・スリム化を図り、財政の健全を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]

類似団体内順位 37/78 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

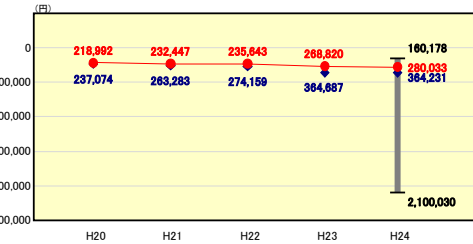


**経常収支比率の分析欄**  
 平成23年度の86.7%に対して、平成24年度は81.8%と、4.9ポイント好転しているものの、類似団体平均と比較すると依然として高い数値となっている。主な要因は、退職職員の補充を最小限に留めているものの、昇給等による人件費の増加や維持補修費等の支出が依然として高いことである。今後もまちづくり(自立)計画、集中改革プランにより、物件費等経常経費の削減、また村有林の収入間伐事業等による自主財源の確保、職員数の適正化に努め、財政の健全を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [280,033円]

類似団体内順位 24/78 全国平均 116,454 秋田県平均 148,962

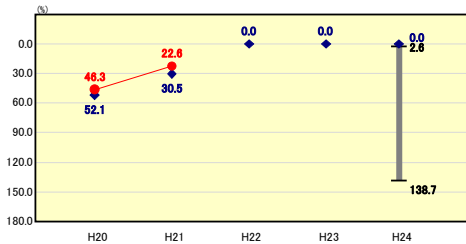


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して低い数値であるが、人件費の決算額において人口1,000人当たりの職員数が15.81人と、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較して高い水準である。物件費では、業務効率化のためのコンピューター関連経費が年々増加している。そのため、全体の数値を押し上げている状況である。今後は、まちづくり(自立)計画で目標を定めている職員削減計画による職員数の適正化や、物件費、維持補修費の削減に努め、改善を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

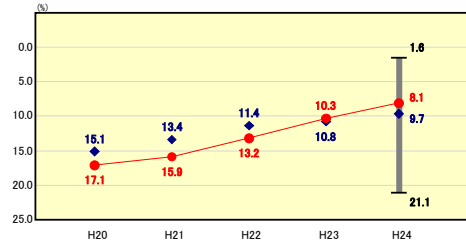


**将来負担比率の分析欄**  
 償還終了と新規事業の抑制による地方債現在高の減少、各一部事務組合への負担金等見込額の減少に加え、充当可能基金が増加したことにより前年度同様に、比率がなしとなった。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 31/78 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

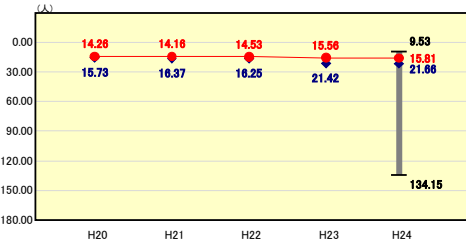


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、やや下回っている。平成23年度の10.3%に対して、平成24年度は8.1%と、2.2ポイント改善しており、これは償還終了と新規事業抑制による地方債現在高の減少等によるものである。平成20年度が償還のピークであったため、今後も数値は改善されていくと見込んでいる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.81人]

類似団体内順位 18/78 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

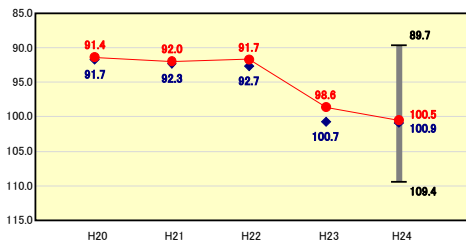


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回ってはいるが、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較すると高い水準になっている。主な要因は、退職者と同数の新規職員を採用したことである。まちづくり(自立)計画では、事務事業の整理合理化を図り退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めており、職員数の適正化に努め、数値の改善を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.5]

類似団体内順位 37/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、やや下回っている。これは、中途採用者が多いことや、前歴換算率が低いことが要因である。引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

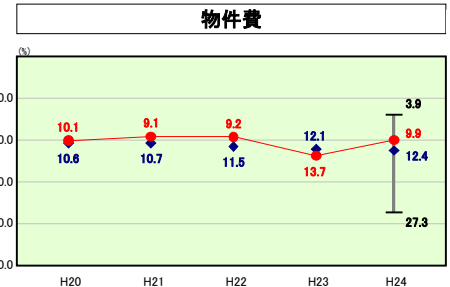
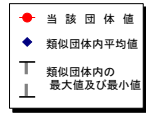
平成24年度

秋田県上小阿仁村

## 経常収支比率の分析

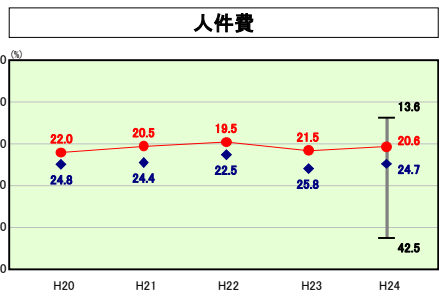
人口	2,719	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,697	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	256.82	km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	8.1	%
歳入総額	2,682,398	千円	実質未償還比率	-	%
歳出総額	2,642,828	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実収支差	38,561	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2	
標準財政規模	1,875,141	千円			
地方債現在高	2,258,056	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



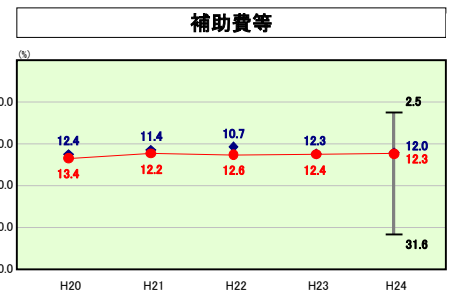
類似団体内順位 22/78 全国平均 13.3 秋田県平均 11.5

**物件費の分析概**  
 類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回っている。主な要因としては、除排雪関連経費を前年度は物件費に計上していたが、平成24年度は維持補修費に計上していることがあげられる。また、まちづくり(自立)計画では、業務の外部委託や指定管理者制度の導入を進めることとしているため、人件費から物件費(委託料)へのシフトが進むが、備品購入費等の削減により、平成24年度と同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



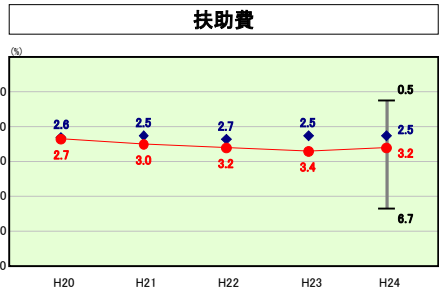
類似団体内順位 15/78 全国平均 24.8 秋田県平均 24.5

**人件費の分析概**  
 類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均を下回っている。主な要因は、退職職員の補充を最小限に留めていることや、各一部事務組合への委託などがあり、平成23年度の21.5%に対して平成24年度は20.6%と0.9ポイント減少している。  
 まちづくり(自立)計画では、退職職員の補充を最小限に留めることにより、平成15年度から平成25年度までの10年間で約33%(34人)の削減目標を定めているため、今後も職員数の適正化を進めながら人件費の抑制を図る。



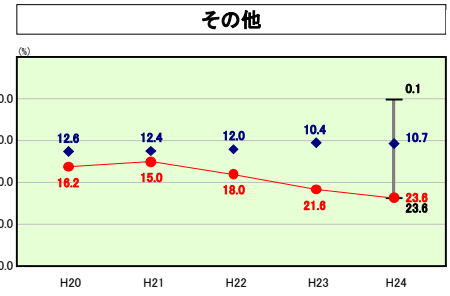
類似団体内順位 50/78 全国平均 10.1 秋田県平均 9.8

**補助費等の分析概**  
 類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っているが、平成23年度と比較すると、僅かながら好転している。主な要因は、一部事務組合によるごみ処理業務の負担、同級他団体への常備消防業務の委託に係る負担等の減少である。  
 今後は、一部事務組合の施設改修等のために負担が増加することも懸念される。その他の補助金については、まちづくり(自立)計画により新設補助の抑制、終期の設定、類似補助の統廃合、嵩上げ補助の廃止等見直しが進んでおり、同程度の水準で推移するものと見込んでいる。



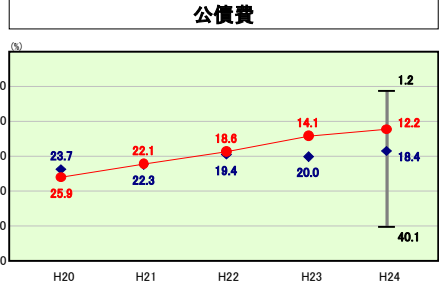
類似団体内順位 59/78 全国平均 11.2 秋田県平均 8.1

**扶助費の分析概**  
 類似団体平均に比べ、やや高くなっているが、その要因は医療給付費や障害者福祉費の増加である。  
 今後は、増減を繰り返しながらも同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



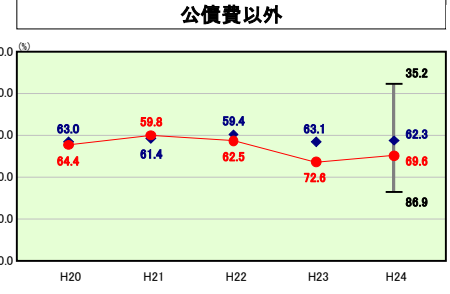
類似団体内順位 78/78 全国平均 12.5 秋田県平均 15.2

**その他の分析概**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っている。主な要因は、簡易水道事業、下水道事業等の公営企業会計で実施した建設事業の起債償還に対する繰入金のほか、国民健康保険診療施設会計(診療所)の改修事業に対する繰入金等により増加している。  
 今後は、特別会計の独立採算制確保に努め、数値の改善を図る。



類似団体内順位 14/78 全国平均 18.8 秋田県平均 19.0

**公債費の分析概**  
 類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回っており、前年度から1.9ポイント減少している。主な要因としては、まちづくり(自立)計画により起債を伴う公共事業を抑制しており、また平成20年度、21年度に利率の高い起債の繰上償還を実施したためである。償還のピークが平成20年度であったことから、今後も減少傾向が続くと見込まれる。



類似団体内順位 57/78 全国平均 71.9 秋田県平均 69.1

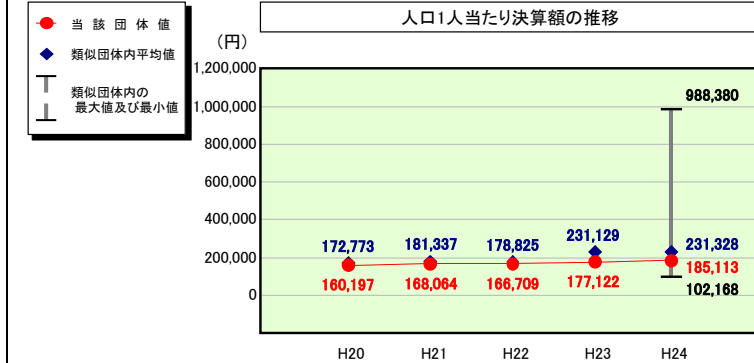
**公債費以外の分析概**  
 平成23年度の72.6%に対して、平成24年度は69.6%と3ポイント減少している。主な要因としては、前年度支出した、北秋田市上小阿仁村病院組合の解散に伴う一時的な負担金の支出が減少したことである。  
 今後は、投資的経費の適正化を進めながら、数値の改善を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県上小阿仁村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

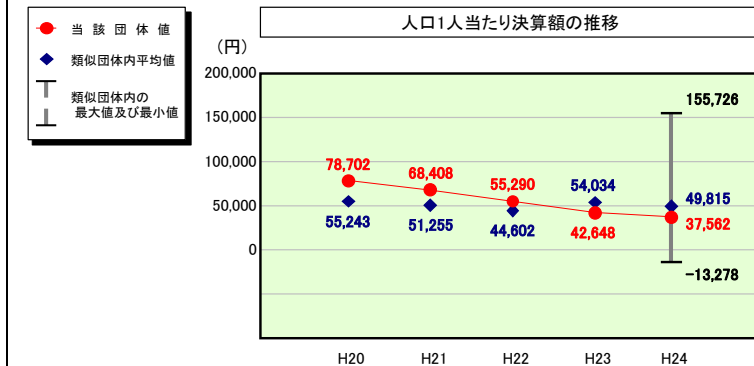
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	399,323	146,864	192,497	▲ 23.7
賃金(物件費)	61,499	22,618	20,601	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	3,139	1,154	23,853	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,513	29,611	8,684	241.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,363	4,179	3,541	18.0
▲退職金	▲ 52,514	▲ 19,314	▲ 20,621	▲ 6.3
合計	503,323	185,113	231,328	▲ 20.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.81	21.66	▲ 5.85
ラスパイレス指数	100.5	100.9	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

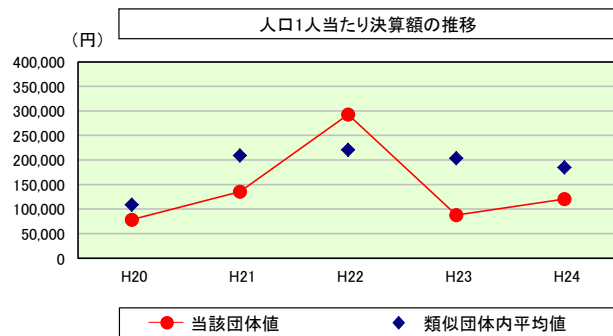


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	239,944	88,247	139,463	▲ 36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	151,700	55,793	31,988	74.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	145	53	7,198	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74	27	1,748	▲ 98.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 11,259	▲ 4,141	▲ 9,275	▲ 55.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 278,474	▲ 102,418	▲ 121,391	▲ 15.6
合計	102,130	37,562	49,815	▲ 24.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

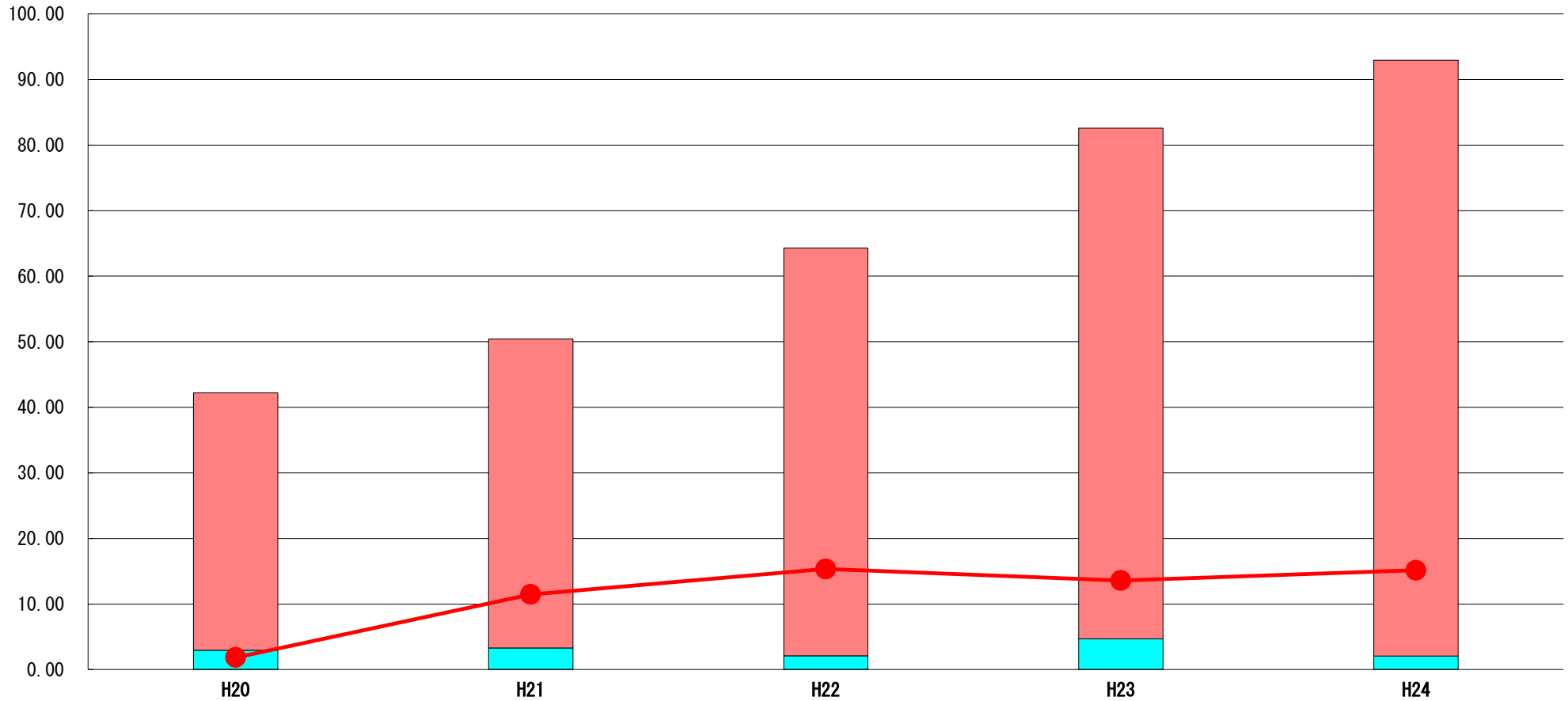
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	231,179	78,499	▲ 11.3	109,128	10.3	▲ 21.6
うち単独分	63,495	21,560	▲ 45.6	60,972	4.8	▲ 50.4
H21	392,116	135,446	72.5	209,170	91.7	▲ 19.2
うち単独分	243,126	83,981	289.5	117,028	91.9	▲ 197.6
H22	825,944	292,784	116.2	220,780	5.6	110.6
うち単独分	166,864	59,151	▲ 29.6	105,334	▲ 10.0	▲ 19.6
H23	242,419	87,706	▲ 70.0	203,567	▲ 7.8	▲ 62.2
うち単独分	119,359	43,183	▲ 27.0	121,137	15.0	▲ 42.0
H24	327,590	120,482	37.4	185,018	▲ 9.1	46.5
うち単独分	175,431	64,520	49.4	95,064	▲ 21.5	70.9
過去5年間平均	403,850	142,983	29.0	185,533	18.1	10.9
うち単独分	153,655	54,479	47.3	99,907	16.0	31.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		39.26	47.12	62.19	77.89	90.86
 実質収支額		2.94	3.32	2.11	4.69	2.06
 実質単年度収支		1.85	11.46	15.35	13.58	15.15

## 分析欄

◎財政調整基金残高、実質単年度収支  
 地方交付税の動向が大きく関係しているが、利率が高い起債の繰上償還の実施等により、一般財源等が確保され、基金取り崩しを回避できている。このような公債費負担軽減を引き続き行うことで、今後も基金積立等は増加していくと予想される。

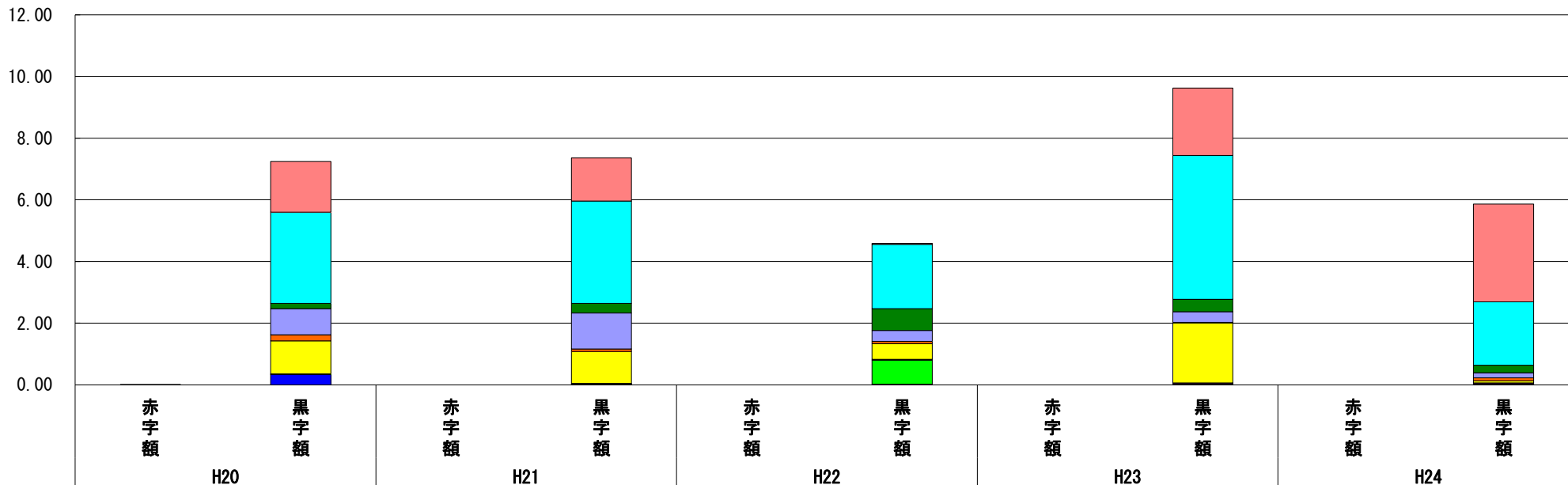
◎実質収支額  
 実質収支額については、多少の増減は考えられるが、大規模な施設改修等の投資的計画が無いことから、今後も同程度の水準で推移するものと見込んでいる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業勘定特別会計		1.64	1.40	0.03	2.19	3.17
一般会計		2.96	3.32	2.09	4.67	2.05
国民健康保険診療施設勘定特別会計		0.17	0.31	0.71	0.40	0.25
介護保険事業勘定特別会計		0.85	1.17	0.35	0.34	0.16
簡易水道事業特別会計		0.19	0.08	0.07	0.02	0.10
特別養護施設特別会計		1.07	1.03	0.51	1.95	0.07
下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.78	0.01	0.02
その他会計（赤字）		▲ 0.01	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.02	0.02	0.02	0.01

### 分析欄

#### ◎一般会計

一般会計については、村税が歳入総額の6.4%と極めて少なく、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた割合が66.9%を占めており、地方交付税の動向が村の財政事情に大きく影響している。歳出を抑制し、基金繰入や地方債の借入を減少させた予算編成を基本として財政の健全化を図る。

#### ◎特別会計

特別会計については、料金収入等のほか一般会計からの繰入金に占める割合が大きく、水道料金や下水道料金等の適正化に向けて、現行料金の見直しを含む料金体系のあり方について検討する。また、施設整備は終了しているが、老朽化した施設の改修費用等、今後新たな負担についても考慮していく。

介護保険事業については、平成25年3月末現在の高齢化率が、45.25%と全県一の高齢化率のため、介護保険給付費の増加に大きく影響している。今後も要介護認定者や介護給付費の増加が見込まれるため、保険料の料金改正等を検討し、より安定的な運営を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

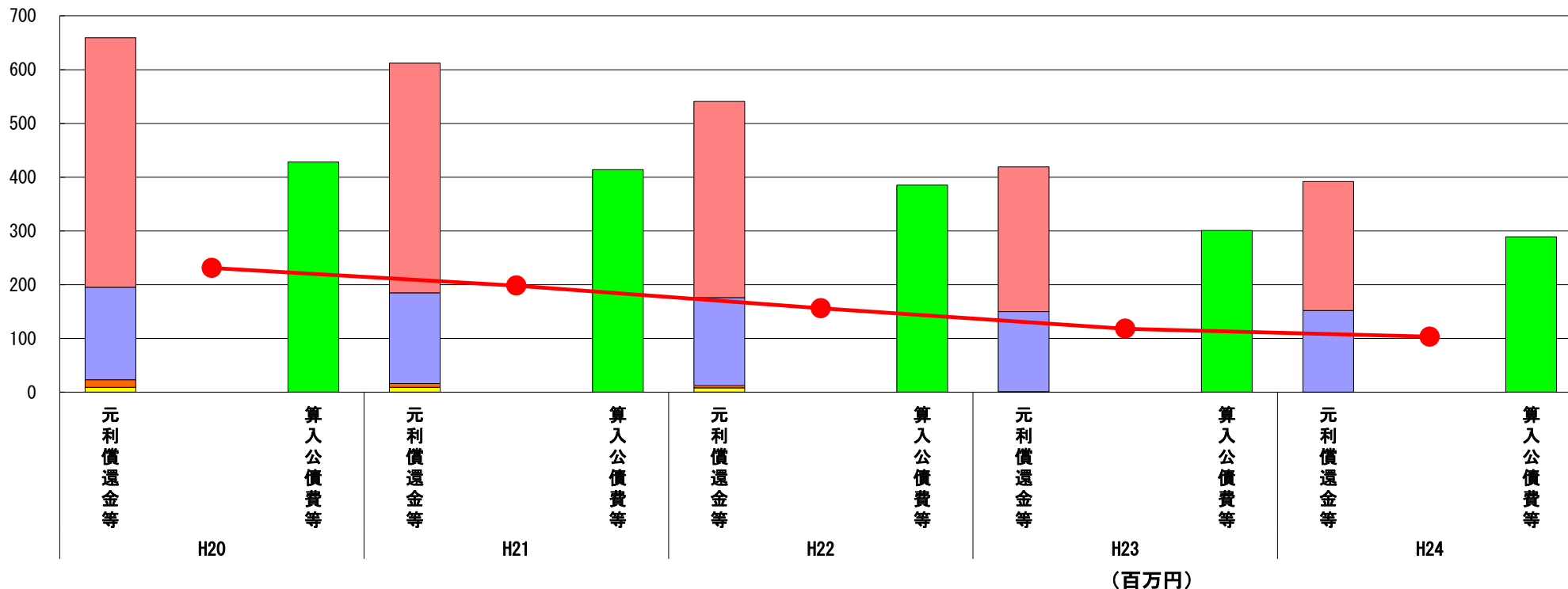


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県上小阿仁村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		464	427	365	269	240
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		172	169	164	149	152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	7	4	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	8	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		428	414	385	301	289
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		231	198	156	118	103

## 分析欄

◎元利償還金  
新規起債事業の抑制、償還終了と繰上償還の実施により、元利償還金が減少している。今後も減少していく見込みである。

◎公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
施設整備も終了し、元利償還のピークを過ぎたため、減少傾向にあったが、施設整備のための公営企業債に対する繰出金が僅かながら増加した。今後も老朽化した施設改修のための公営企業債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施を行うとともに、一般財源からの繰出金の減少を図る。

◎実質公債費比率の分子  
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、多少増加しているが、元利償還金の減少により、全体的にみると減少傾向にある。

◎今後の対応  
今後も地方債借入の抑制や、繰上償還財源の確保による公債費負担の軽減により、比率の更なる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

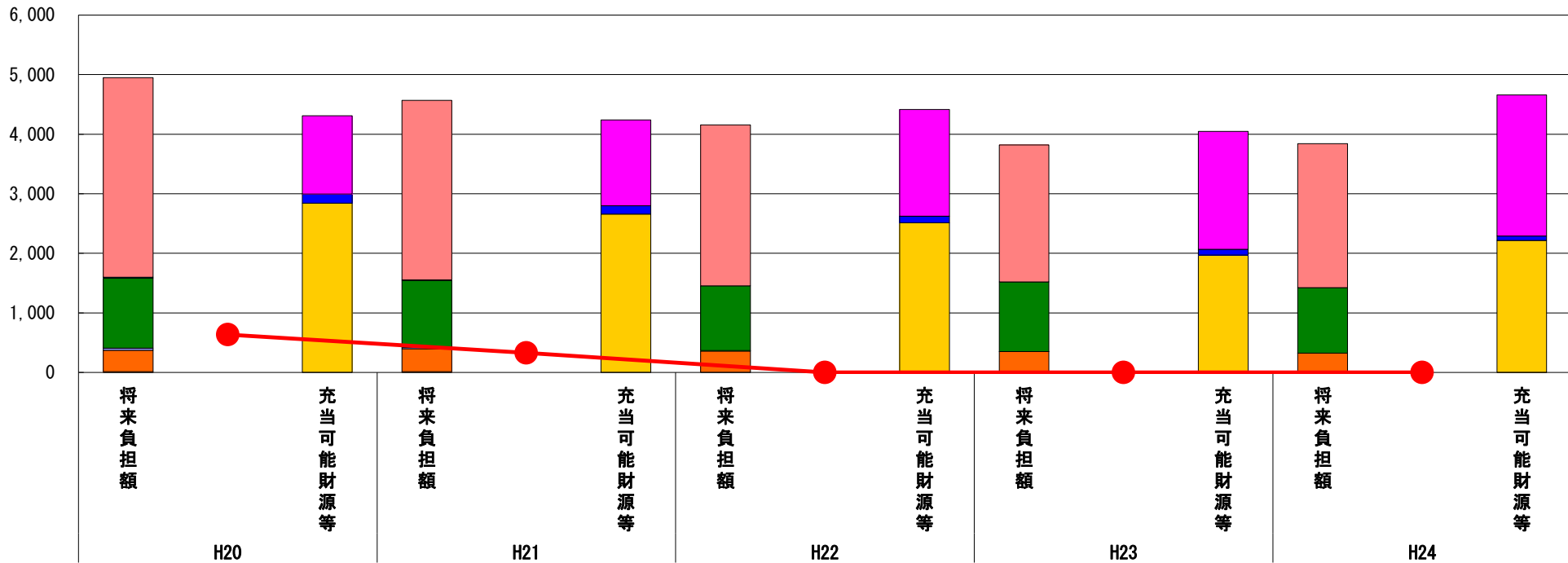
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県上小阿仁村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,351	3,013	2,702	2,297	2,417
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	8	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,174	1,126	1,085	1,167	1,098
	組合等負担等見込額		35	23	11	2	1
	退職手当負担見込額		358	386	358	351	325
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		15	13	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,315	1,442	1,787	1,978	2,370
	充当可能特定歳入		155	137	113	100	74
	基準財政需要額算入見込額		2,841	2,660	2,512	1,969	2,217
(A) - (B)	将来負担比率の分子		636	329	▲ 255	▲ 229	▲ 819

### 分析欄

◎一般会計等に係る地方債現在高  
地方債現在高に多少の増減はあるが、償還終了と繰上償還を実施したことにより平成20年度、21年度と比較すると減少している。

◎公営企業債等繰入見込額  
施設整備の完了と元利償還のピークが過ぎたため減少傾向にある。しかし、今後は老朽化した施設改修等に係る公営企業債の増加に伴い、公営企業債繰入見込額の増加が予想される。

◎将来負担比率の分子  
平成24年度の地方債現在高は増加したが、利率の高い起債の繰上償還や償還終了により、平成20年度から比率の分子は減少傾向にある。

◎債務負担行為に基づく支出予定額  
今後は一部事務組合への施設改修に伴う起債に係る償還に対する補助や、町村電算共同化に係る負担等により増加していくと見込まれる。

◎今後の対応  
今後も地方債借入の抑制や、基金積立を基本とし、比率の更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。